

平成30年度の決算を審査し、今後の市政運営に活かす!!

市の予算は使って終わりではありません。市長は予算がどのように使われたのかを「決算」にまとめ、議会に議案として提出します。議会は、この決算の内容を厳しい目でチェックし、予算の使われ方が適正であったか、十分な効果をあげられていたかなどを審査します。そして「今後の市政運営に反映させる」ために、その結果を「指摘要望事項」として、市長に提出します。

審査の結果を市政運営に反映させるため、「指摘要望事項」として市長に提出し、措置状況の報告も求めます。



議決

本会議では、決算審査特別委員長から審査の状況が報告され、決算議案を認定するか採決が行われます。

決算審査特別委員会では、より詳しく審査するため、市政の各分野を5つの分科会で、専門的に審査します。

本会議

各分科会から審査経過を報告し、各会派は意見を表明します。

決算審査特別委員会 4・5面

市長が平成30年度の決算議案を作成し、市議会に提出します。

開会

市長

提出された決算議案について、会派の代表がさまざまな質疑を行います。

代表質疑 2・3面

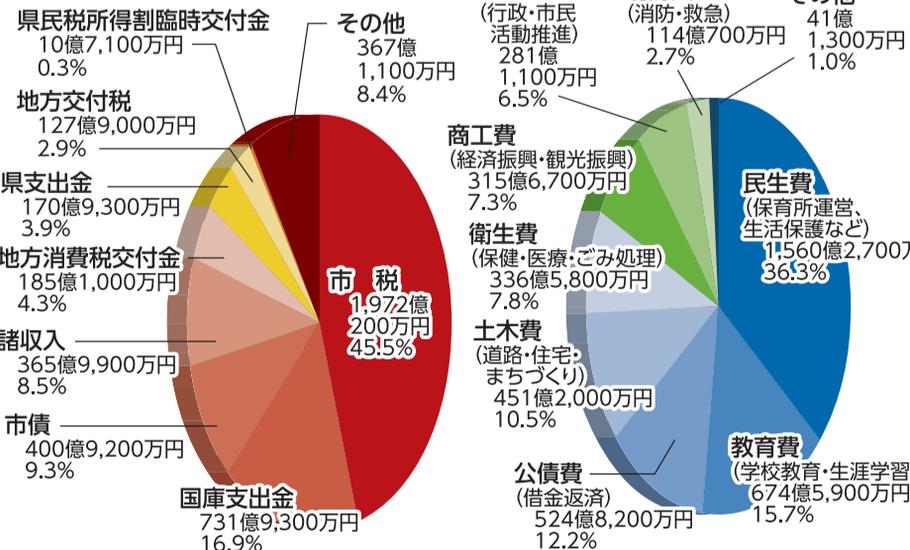
平成30年度 歳入歳出決算を 認定しました。

決算審査特別委員会の詳しい内容は、4・5面に掲載しています。

平成30年度一般会計および特別会計などの決算議案については、本会議で4会派の代表が質疑を行ったほか、決算審査特別委員会を設置し、詳細に審査を行いました。その結果、各会計決算を原案どおり認定しました。決算審査特別委員会では、指摘要望事項をとりまとめたほか、各会派が決算に対する意見表明を行いました。

一般会計決算の概要

一般会計では、歳入において、市税や地方消費税交付金が予算に比べ増収となったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は24億4,600万円の黒字となりました。



平成30年度一般会計決算の前年度からの主な増減

【 】内は主な増減の内容

歳入	市税	195億1,200万円(11.0%↑)増	【県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増】
	市債	13億6,600万円(3.5%↑)増	【道路新設改良費の増などに伴う建設事業債の増】
	地方消費税交付金	16億4,000万円(9.7%↑)増	【個人消費の増加などによる増】
歳出	地方交付税	6億1,000万円(4.5%↓)減	【東日本大震災に係る震災復興特別交付税の減】
	民生費	12億4,900万円(0.8%↑)増	【子ども・子育て支援給付事業費の増、障害者介護給付等事業費の増】
	衛生費	13億7,200万円(4.2%↑)増	【千葉県からの事務移譲に伴う指定難病助成事業費の増】
	商工費	29億7,500万円(8.6%↓)減	【融資残高の減に伴う中小企業資金融資預託貸付金の減】
	総務費	8億3,300万円(2.9%↓)減	【財政調整基金への積立金の減、解体工事の完了に伴う高洲市民プール・体育館再整備事業費の減】

主な内容

2・3面	代表質疑	4・5面	決算審査特別委員会	6面	常任委員会審査から/要望書の提出/一般質問
7面	議案の議決結果・会派別賛否状況/可決した主な議案/可決した意見書/市議会レポート	8面	企画記事「特別委員会の活動を紹介」/議会運営活性化推進協議会/主な会議日程		

市長に問う

—代表質疑から—

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が平成30年度決算議案などについて質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」でもご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)。

9月17日(火)
・自由民主党千葉市議会議員団
・未来民主ちば



9月18日(水)
・公明党千葉市議会議員団
・日本共産党千葉市議会議員団



自由民主党千葉市議会議員団

市長に問う

台風被害の課題を今後どのように活かすのか

問 9月9日に上陸した台風15号では、本市のみならず県内各地で停電が発生し、気温の高い日もあった中で、エアコンの使用ができなくなるなど、多くの市民生活に命にも関わるさまざまな支障が生じた。今回の台風被害に関する課題をどのように捉え、今後どのように活かすのか。

答 被害状況を十分に把握することができなかったことを課題として捉えている。そこで、災害時の初動対応を冷静に取り組めるよう体制を整えていく。また、電気供給事業者、通信事業者等とのさらなる連携強化や、状況把握のため、消防団、自主防災組織等との連携強化を図っていく。さらに、全庁的に今回の対応の検証を行い、あらゆる課題を明確化し、具体的な対策に活かしていく。

湾岸地域の新たな道路ネットワーク検討状況と今後の動向は

問 湾岸地域全体を見ると美浜区から船橋間で慢性的な渋滞箇所があるなど、さらなる幹線道路整備を進める必要がある。本年1月には千葉県知事が国土交通省に対し、本市を含む千葉県湾岸地域における規格の高い道路ネットワークの早期具体化に向け要望書を提出している中、新

たな道路ネットワーク検討の現状と今後の予定を伺う。

答 本年3月に、国、県、NEXCO及び本市を委員とした「千葉県湾岸地区道路検討会」が開催され、湾岸地域の交通課題等について意見交換が行われた。その中で、位置や構造の検討にあたっては、千葉港港湾計画及び周辺の開発計画や環境への配慮を申し入れた。今後は、近隣5市を加えた幹事会で、整備効果を把握するとともに、周辺自治体と意見交換を図り、検討を進めていく。

千葉駅北エリアの千葉公園の再整備の内容は

問 昨年6月に千葉駅ビルがグランドオープンし、東口・西口・北口がデッキ等で接続されるなど駅周辺の利便性・回遊性が大幅に向上しているが、北エリアの千葉公園の再整備の内容について伺う。

答 現在、千葉公園周辺では、(仮称)千葉公園ドームの整備に向けた既存建物の除却を、また、その隣に整備する(仮称)千葉公園体育館については、実施設計に取り組んでいる。これらの施設整備に合わせ、「千葉公園再整備マスタープラン」を本年8月に策定し、老朽化した野球場を廃止し、民間活力の導入を含め、新たな賑わい施設の導入を図るほか、プールの改築などを進めていく。

東京 2020 大会で想定される災害は

問 幕張メッセではオリンピック3競技、パラリンピック4競技の計7競技が行われ、外国人を含む多くの来場者や観光客が本市に訪れることが想定される。各国では多様なテロが発生し、本市においても幕張メッセのみならず、市内のさまざまな施設、いわゆるソフトターゲットに対するテロの危険があるが、想定している主な災害について伺う。

答 幕張メッセはもとより、利用者数の大幅な増加が見込まれる駅舎や宿泊施設等における火災のほか、食中毒、熱中症及びテロ災害による多数の傷病者の発生を想定している。テロ災害については、主に核物質等を用いたNBC災害※1を想定していたが、各国の状況を踏まえ、爆弾テロ等の多数殺傷が新たな脅威と考えている。



JR千葉駅でのテロ対策訓練

日本共産党千葉市議会議員団

市長に問う

避難所となる小中学校 体育館へのエアコン整備を

問 小中学校普通教室エアコン整備は、来年6月までに全て完了予定である。引き続き、子どもたちの熱中症対策及び災害時における市民の避難場所となる体育館へのエアコン整備を求め

答 児童生徒の熱中症を予防する上で、体育館へのエアコン設置は有効と考えている。また、避難所として体育館を使用する際にも、避難者の健康を保持し、良好な生活環境を確保する上で有効との認識から、他都市の状況等を調査し、検討していく。

カジノ誘致中止の決断を強く求める

問 現存する公営ギャンブル等で多数の依存者がいる中、新たにカジノ誘致でギャンブル依存者を増やすことは問題である。人の不幸の上で経済成長やまちづくりを進めるべきではない。カジノ誘致中止の決断を強く求める。

答 IR※2誘致については、本市及び市民にとってのメリットや懸念事項などさまざまな評価を行ったうえで判断する必要がある。現在行っている民間事業者からの情報収集等を踏まえ、国の動向も見ながら検討していく。

情報弱者への情報伝達の改善や LINE 活用の取り組みは

問 台風15号における避難所情報等が市民に適切に伝わっていない状況を踏まえ、情報弱者への情報伝達の改善やLINEをより活用する必要があると考えるが、今後の取り組みは。

答 防災行政無線やちばし安全・安心メールなどで情報配信してきたが、本年12月からは自宅の電話等に自動的に緊急情報を配信するサービスを開始する予定。今後も、LINEなどの有効活用について調査研究を進める。



土気公民館敷地の倒木被害

未来民主ちば



食品ロス削減の取り組みは

食べられるのに捨てられた食品が平成28年度、国全体で約643万トンある。我が会派は昨年の代表質疑や「市政運営及び予算編成に関する要望書」を通じ、食品ロスの具体的施策の実施を要望しているが、現状と対策を伺う。

昨年度、食べられる食品が全く使用されず直接破棄された「手つかず食品」は推計で約3,000トンである。啓発イベント等で取組方法を紹介し行動を促すとともに、飲食店やホテルと連携した「食べきりキャンペーン」や小中学校での啓発を実施するほか、新たに食品ロスアドバイザーによる講演会を大型商業施設で開催するなど、市民に関心や意識を高めてもらうための周知啓発を行う。

土砂災害対策について

平成30年7月の豪雨では、多くの自治体で避難勧告が発令されたが、適切な避難行動につながらな

かった。市民自ら迅速・的確な避難行動がとれるよう土砂災害の危険度を分かりやすく伝え、地域を限定した避難勧告を発令することが重要と考えるがいかがか。

気象庁は、本年から土砂災害の危険度分布を1km四方ごとに色分けして示している。本市では市内を19の領域に区分し、住民がとるべき行動を5段階に分けた警戒レベル付きの避難勧告等が発令する。現在、領域をさらに絞った避難勧告等の発令の仕組みについて検討を進めており、今後もより迅速かつ的確な発令が実施できるよう努めていく。

放課後子ども教室と子どもルームの一体型モデル事業の評価と今後

放課後子ども教室は、地域主体で実施されており、地域の負担増加、参加者数や実施回数の減少などの課題に対応するため、民間事業者の運営による放課後子ども教室と子どもルームの一体型モデル事業を実施しているが、本事業の評価と今後の取り組みを伺う。

平成29年度に開始した本事業は本年4月に、各区1校ずつ、計6校へ拡充し、来年度は、6校拡充し全12校で実施予定である。アンケートでは、利用保護者の約72%、児童の約67%が「満足」と回答している。また、昨年度待機があった3校では待機が解消しており、子どもルーム待機児童解消の役割も果たしている。今後は、委託事業者、学校、本市で活動内容や児童の情報交換を行い、きめ細かな指導につなげ、施設環境改善などにも努めていく。



公明党千葉市議会議員団



踏み間違い防止装置購入に対する補助を

高齢者の安全運転確保のため、東京都では「ペダル踏み間違い等による急加速抑制装置」の購入に対する補助制度が実施されると伺っており、本市でも是非、取り組むべきと考えるが、見解と取り組みについて伺う。

国では、販売済みの自動車への後付けの安全運転支援装置の開発を促進し、その性能認定制度の創設と来年度からの実施や高齢者が運転できる限定免許制度の創設などが検討されている。これらのことから、国やメーカーの動向、補助を行っている他都市の状況などを勘案した上で検討していく。

若年性認知症の実態について早急に調査を

本人・家族が困っていることや、こういった支援が必要なのかを把握し、施策につなげることが重要である。さらなる対策を講じるためにも、本市における若年性認知症の実態調査を早急に実施すべきと考えるが。

将来を見据え、中・長期的な視点に立った具体的な支援を行うためには、丁寧な調査が必要であると認識している。国は、平成29年度から3年間の調査を実施中であり、千葉県においても、今年度、若年性認知症の実態調査を行う計画であるため、県と連携し、本人や家族の支援ニーズを把握していく。

お悔やみコーナーの設置について

死亡に伴う手続きは、多岐にわたり、遺族にとって大きな負担となっている。市民要望に応じて、

本市でも区役所市民総合窓口課内に「お悔やみコーナー」を設置すべきと考えるが。

各区役所では関係手続や取扱窓口等を一覧にしたリーフレットを作成の上、案内している。今後、「お悔やみコーナー」の必要性の高まりが想定されるため、現在、他都市の取り組み等の調査を進めており、他都市の事例を参考に設置に向けて検討を進めていく。



用語解説

- ※1 NBC災害:核などの放射性物質(Nuclear)、炭疽菌などの生物剤(Biological)、サリンなどの化学剤(Chemical)、この3つの物質による特殊災害のこと。
※2 IR:特定複合観光施設のこと。国際会議場施設や展示施設等、我が国の伝統・文化・芸術等を生かした公演等による観光の魅力増進施設、送客機能施設、宿泊施設とカジノ施設から構成される一群の施設(その他観光客の来訪・滞在の促進に寄与する施設を含む)であって、民間事業者が一体として設置・運営するもの。

決算審査特別委員会

委員長 中島 賢治 副委員長 川合 隆史

平成30年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月18日に全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、計5日間にわたり審査しました。

また、10月4日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。

◆分科会での主な質疑をご紹介します。

総務分科会

災害用マンホールトイレの設置と訓練の状況は

問 災害用マンホールトイレの設置と設置訓練の状況について伺う。

答 避難所において、平成20年から設置を進めており、現在81か所整備している。小中学校においては、プール水を活用した災害用マンホールトイレの整備も進め、令和5年度までに全小中学校に整備予定である。設置訓練は、区の職員などによる指導のもと、一部の避難所運営委員会で実施している。



災害用マンホールトイレ

シェアリングエコノミーを推進するための方策は

問 ホームシェアや特区民泊などは周辺住民の理解が得づらいなど課題があるが、どのように進めていくのか。

答 マイナスな印象を持つ方も多いが、今後、東京2020大会を契機に、おもてなしの意味合いを持つイベント民泊を実施する中で、民泊のプラスの面をしっかりとPRしていきたい。

保健消防分科会

ひきこもり地域支援センター相談員の適切な配置を

問 ひきこもり支援相談員を3名から4名に増員しているが、年間約2,400件の相談件数に対応できるのか。

答 アウトリーチ※型の支援を強化し、平成28年度70件の相談件数が30年度には211件と増えている。また、電話相談から面談までに時間がかかるなど課題もあるため、今後も相談員を増やしていきたい。併せて、ひきこもりサポーターの養成を引き続き行い、効果のある支援をしていきたい。

※直接出向いて支援を行うこと。



こころの健康センター内のひきこもり地域支援センター

病院経営の改善に向けた取り組みは

問 経営改善に向けた取り組み状況と効果は。

答 昨年より経営改善支援業務を専門的な業者に委託し、経営悪化の要因の分析や課題解決に向けた行動計画を策定しており、収支併せて約3,900万円の改善効果があった。また、数年来取り組んでいる病院の現場職員の意識改革が進み、経営改善のワーキンググループ活動なども活性化してきている。

環境経済分科会

パラスポーツへの取り組みは

問 障害者のスポーツ参加をコーディネートする「ちばしパラスポーツコンシェルジュ」の設置をはじめ、パラスポーツを推進していく取り組みは。

答 各地区のスポーツ振興会やスポーツ推進委員にコンシェルジュを案内することなどにより相互に交流を持つようにしている。また、各区のスポーツ拠点施設において、さまざまなパラスポーツ用具の貸し出しを行っている。



車いすバスケットボール

MICE推進の成果と

これからは

問 国際会議等の誘致件数と経済効果、そしてMICE推進の今後は。

答 昨年の誘致件数は68件、経済効果は約68億円と推計している。今後は、参加者が多い会議を誘致し市内での消費を促すほか、各界の専門的な人材が一堂に会する機会を活用し、本市の産業振興に繋げることや会議の主催者・参加者と地元学生とのコミュニケーションの機会を設けることなども考えていく。

教育未来分科会

保育士確保の取り組みは

問 保育士が不足しているために、子どもを受け入れられない施設がある。公立保育所での保育士養成施設新卒者の確保についての取り組みは。

答 昨年度、県内外11の保育士養成施設で説明会を実施するとともに、本市主催の説明会も実施した。合計で604名の参加があり、今年度採用した保育士24名中、12名が説明会を実施した養成施設の出身者であった。



千葉市LINE相談について

問 今年度、市内中高生を対象にSNSを活用した教育相談を、長期休業中を除いた、毎週火曜日と土曜日に実施することとしている理由は。

答 モデル事業として昨年10月から本年1月までの4か月間実施したところ、これらの曜日に相談が多く、また、類似事業の24時間電話相談の月別状況では、8月の相談が少なかったため。今年、通年で実施する結果等を踏まえて期間、回数等を検討する。

都市建設分科会

本市の立地適正化計画の特徴と課題は

問 本市の立地適正化計画の特徴と課題について伺う。

答 居住促進区域と都市機能誘導区域を設定し、都市機能誘導区域はそこに誘導する施設を位置づけ、住民の利便性向上、地域経済の活性化、行政コストの削減を図ることとしている。計画を進める上では、団地の再生が大きな課題であり、老朽化・高齢化している団地再生をどのように行うか、今後検討していきたい。

電線類の地中化に対する取組状況は

問 倒木などによる停電にも有効な電線類の地中化の取組状況は。

答 本年5月に無電柱化推進計画を策定し、緊急輸送道路と緊急輸送道路から災害拠点病院を結ぶ路線を優先的に、今後10年間で、2.8kmの整備を目指す。一方、地中化には費用がかかるため、街路樹の剪定や民地の樹木の所有者に適正な管理を周知するなど地中化以外の手法も含め進めていく。

電線共同溝整備による無電柱化の状況(栄町1号線)



平成19年



平成29年

意見表明

10月3日の決算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、5人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり可決・認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです(通告順に掲載)。

1 公明党千葉市議会議員団

持続可能な都市形成に向けさらなる努力を

一般会計や国民健康保険事業の実質収支は黒字となり、また、建設事業分の債務負担行為の抑制など、主要債務総額についても目標年次を上回る削減に努めるなど財政健全化に向け一定の進展がみられることは評価します。今後もさらなる財政健全化に努め、市民福祉の向上や将来にわたり持続可能な活力ある千葉市を築くため、一層の努力を求めます。

2 市民ネットワーク

市民生活の向上に資する事業の着実な推進を

財政健全化プランの取り組みについては、市民の理解を得ながら、収支改善を進めてきたことを評価します。また、各事業の内容と効果については、まちづくりや子育てなど将来に向けての施策に取り組んで来た様子がかがえたことから、概ね均衡のとれた財政運営が行われたと判断します。さらなる、情報公開や市民への理解を進め、市民生活の向上に資する事業を着実に推進することを求めます。

3 日本共産党千葉市議会議員団

市民生活向上を果たさない決算は不認定

必要性が問われる大型開発事業は推進する一方で、心身障害者福祉手当カットや、家庭ごみ有料化など負担は増え、また、道路、公園トイレ、文化ホール整備など市民生活に直結した事業は不十分で、市民生活向上を十分に果たしたとは言い難い決算です。「誰も置き去りにしない」千葉市を目指すなら、真に必要な福祉カットは中止し、市民の暮らしや生活に密着した事業への財政転換を強く求めます。

4 自由民主党千葉市議会議員団

財政健全化に向け確実な取り組みを

徴収対策推進により市税徴収率が前年度を上回るなど、財政健全化に向けた取組成果は評価しますが、病院事業において多額の赤字を抱え、基金からの借入残高が多額であるなど財政状況はいまだ厳しく、今後も財政健全化に向けた取り組みを確実に進める必要があります。新年度の予算編成では、市民の切実な要望や我が会派の指摘をしっかり受け止め、的確な対応を求めます。

5 未来民主ちば

将来世代に魅力ある街づくりを

市債残高を8年連続で100億円以上削減し、財政健全化への歩みを進め、また、施策では、避難所運営委員会や自主防災組織の助成拡充、在宅医療・介護連携支援センター設置、病児・病後児保育や認定こども園の拡充など評価します。今後も将来負担とのバランスに配慮し、投資を的確に行い、将来世代に引き継ぐための魅力ある街づくりに向け、最大の努力をお願いします。

市長に提出した指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

1 防災・減災対策 については、近年の災害発生状況を踏まえ、強風や豪雨、停電等の状況下においても市民に情報が伝わるよう、防災行政無線の充実に加え、多様な情報伝達手段の導入を検討されたい。

また、自主防災組織については、災害時にその力を十分発揮できるよう、育成強化に引き続き努めるとともに、避難所運営委員会や消防団との適切な役割分担のもと、地域防災力のさらなる強化を図られたい。

2 オリンピック・パラリンピック については、競技会場都市として大会を成功に導くことはもちろんのこと、四つの地域資源を初めとした本市の魅力を国内外にアピールする絶好のチャンスであることから、庁内で連携をとりながら、機会を逃さず効果的なPRに努められたい。



3 ひきこもり地域支援センター については、年々相談件数が増加し深刻化していることから、支援相談員やひきこもりサポーターの一層の増員を図るとともに、アウトリーチ型支援を推進し、子ども若者総合相談センター(Link)など関係機関とのさらなる支援体制の充実強化に取り組まれるほか、本市ひきこもり支援施策の積極的な周知啓発に努められたい。

4 病院事業 については、第4期病院改革プランの取り組み初年度として、一定の成果が見られるものの、引き続き経営改善が必要なことから、さらなる費用削減に努められたい。

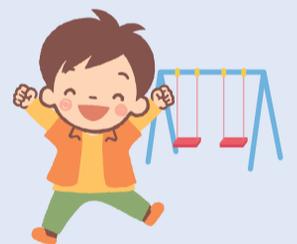
また、市立病院の使命として、市民が必要とする医療を提供するため、必要な診療科の検討を行うとともに、医師や看護職員については、病床の稼働状況や労働環境も考慮しながら、適正な配置に努めるなど、持続可能な病院経営につながるよう取り組まれたい。



5 パラスポーツの推進 については、本市がパラリンピック競技大会の競技会場都市であることを踏まえ、大会成功に向けたさらなる機運の醸成に努めるとともに、大会開催後もパラスポーツが広く市民に親しまれるスポーツとして定着することが肝要であることから、引き続き競技用具の整備等によりパラスポーツの普及促進を図るなど、大会閉会後を見据えた施策展開にも意を用いられたい。

6 MICEの推進 については、国際会議等の誘致による経済波及効果が大きいことに加え、市内産業振興にも大いに寄与することから、主催者となりうる市内の学術・研究機関等と連携を図りながら、引き続き誘致の増加に向けた取り組みに努められたい。また、国内外から訪れる多くの方々を市内に長く滞在させることも肝要であることから、インバウンドに係る調査により得られたデータを活用し、多角的な視点を取り入れた施策展開を図られたい。

7 子どもルームの待機児童対策 については、子どもルーム指導員の確保が喫緊の課題であることから、指導員の勤務環境の改善を図り、指導員不足の解消に取り組まれたい。また、保育環境のさらなる充実を図るとともに、運営事業者に対して適切に指導、助言を行うなど、子どもの成長発達にかなった保育が行われるよう、保育の質の確保に十分留意されたい。



8 公民館 については、利用しやすい施設となるよう計画的な修繕等を実施することはもとより、主催事業の実施に当たっては、職員の企画能力の向上に資する研修の充実を図るとともに、施設管理者や地域の方々と連携するなど、各地域の課題や特性に即した講座の企画や実施に努められたい。



9 立地適正化計画に基づく地域公共交通網形成計画の策定 に当たっては、市内の団地再生との連動性を高め、都市のスポンジ化対策に取り組むとともに、人口の流入促進の観点から、結婚新生活支援事業等の効果を再検証するなど、ニーズを的確に捉えながら施策展開し、快適な居住環境の構築に意を用いられたい。

10 道路環境の整備 については、災害に強いまちづくりの観点から、路面下の空洞調査や舗装修繕、樹木管理を引き続き適切に行うなど、関係部局と連携した施策展開を図られるとともに、電線共同溝整備の計画的な推進に当たっては、最適な手法を検討し、コスト削減等の効率的な整備に取り組まれたい。



常任委員会審査から

9月12日の常任委員会では、決算議案以外の議案を、所管の常任委員会で、詳しく審査しました。質疑の一部をご紹介します。

総務委員会(議案2件)

地方公務員法の改正による影響は

問 今回の地方公務員法の改正によってどのような影響があるのか。

答 成年被後見人等に係る欠格条項が削除されるため、今後は成年被後見人等も職員になることが可能となる。また、職員が成年被後見人等に該当してもただちに失職することがなくなる。その中で、職務遂行能力等については、試験や面接などで、しっかり判断していくとともに、職員が該当した際は、本人の状況に応じた業務分担や支援体制を検討していきたい。

保健消防委員会(議案6件)

受動喫煙対策事業の対象の選定理由は

問 若葉区全域の小学4年生を対象に、尿中ニコチン代謝物質検査を行うとのことだが、対象地域等の選定理由は。

答 各区保健福祉センターでの乳幼児健診の際に保護者の喫煙について質問しており、その結果、喫煙率が最も高かった若葉区を選定した。また、小学4年生を対象としたのは、防煙教育も併せて実施するため、自分自身の健康に関心を持ち、理解できる年齢で、かつ、できるだけ早い時期に、ということである。



受動喫煙対策リーフレット

環境経済委員会(議案6件、発議1件)

新たな競輪事業((仮称)250(にーごーまる)競輪*)に係る選手宿舎改修について

問 高額な費用をかけて改修する理由は。

答 全国に先駆けて開催する250競輪に向け、良い選手に来てもらうためには、宿泊施設の充実が必要である。また、パラリンピックの選手にも来てもらうために、バリアフリー対応が必要である。そして、競輪を開催する上で必要不可欠な施設であるため、計画的に保全し、施設の長寿命化を図る必要がある。

*250競輪 屋内木製250メートル走路を使用し、国際大会で実施する競走ルールに基づく新たな競輪

教育未来委員会(議案11件)

子ども医療費助成を見直すのはなぜか

問 子ども施策の充実が重要と考えているところ、子どもの医療費の助成に関する条例を改正し、保険調剤に自己負担を設ける理由を伺う。

答 子ども医療費助成制度は、多額の安定財源を要する事業であり、国に財源措置を含めた統一的な制度の創設を求めているが、国の制度化までの間、制度を維持可能なものとするため、公費と保護者自己負担の見直しを図ることとした。

(1日・1回あたり)

助成対象	0歳～ 小学校3年生	小学校4年生 ～中学校3年生
入院	300円	300円
通院	300円	500円
保険調剤	300円	500円

(施行期日:令和2年8月1日)

*入院及び院内処方における調剤は対象外
*市民税所得割非課税世帯は自己負担額無料

都市建設委員会(議案8件)

千葉公園の野球場廃止後の跡地利用について

問 野球場を廃止した後の跡地利用について伺う。

答 跡地利用については、「千葉公園再整備マスタープラン」の策定作業の中で検討し、より多くの方にご利用いただけるような機能を導入することが望ましいという結論になった。現段階では、賑わいづくりに資するような芝生広場などを考えており、併せて民間活力導入の可能性についても、今後検討していきたい。



千葉公園全景

台風15号の被害に関する要望書を市長に提出

台風15号が9月9日に本市を直撃し大規模な停電が発生するなど、市民生活に大きな影響を及ぼしていることから、議長は、早期の対応を求める要望書を9月12日に市長に提出しました。

要望項目

- 1 住宅被害を受けた市民へは、迅速に災証明書を交付するほか、停電や断水等が発生している地域には、避難所の開設や給水などの支援を行うこと。
- 2 学校施設など被害を受けた施設については、必要な財源を確保し、早急な復旧に努めること。
- 3 停電の原因究明と今後の対策について、電力供給事業者に要請すること。

要望書の詳しい内容は市議会ホームページに掲載しています。
(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)



熊谷市長(写真左)に要望書を提出する岩井議長(写真中央)と段木副議長(写真右)

市政のここが聞きたい 一般質問

26人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)でご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからもアクセスできます)。



9月27日(金)

- 保育について (安喰 初美 日本共産党)
- 教育機会確保への取り組みについて (青山 雅紀 公明党)
- 病院事業について (橋本 登 無所属)
- SOS緊急ボタンの普及について (石川 弘 自由民主党)
- 猛暑対策について (桜井 秀夫 公明党)
- 中央区の公園の維持管理について (蛭田 浩文 無所属)
- 救急出動について (川村 博章 自由民主党)

10月1日(火)

- 子どもルームについて (盛田 眞弓 日本共産党)
- 学校給食について (小坂 さとみ 未来民主ちば)
- 金属スクラップヤード等再生資源物の屋外保管場所について (野本 信正 日本共産党)
- 多文化共生について (秋山 陽 未来民主ちば)
- 生活保護と生活困窮者支援について (渡辺 忍 無所属)
- プラスチックごみの削減について (岩崎 明子 市民ネット)
- 武器見本市について (中村 公江 日本共産党)
- 発電所計画と健康・粉じん対策について (福永 洋 日本共産党)

10月3日(木)

- 新庁舎の整備について (三瓶 輝枝 未来民主ちば)
- 病院行政について (米持 克彦 自由民主党)
- SDGsと持続可能なまちづくりについて (小川 智之 自由民主党)
- 学校給食費の公会計について (川合 隆史 未来民主ちば)
- 動物愛護施策の推進について (亀井 琢磨 未来民主ちば)
- 花見川区のエリアマネジメントによる花見川(河川)の魅力創出について (櫻井 崇 無所属)

9月30日(月)

- SDGsと市政について (酒井 伸二 公明党)
- 多様性のある共生社会の実現に向けての学校現場での取り組みについて (岩井 美春 未来民主ちば)
- AEDについて (小松崎 文嘉 自由民主党)

10月2日(水)

- 不育症・不妊症対策について (近藤 千鶴子 公明党)
- 自然災害時の対応について (伊藤 隆広 無所属)



*宇留間議員、阿部議員の一般質問は取り下げられました。
*()内は氏名と会派名 通告順

議案の議決結果・会派別賛否状況

○:賛成 ×:反対

議案名	議決結果	会派名											
		自由民主党	未来民主ちば	公明党	日本共産党	市民ネット	無所属						
		伊藤議員	渡辺議員	櫻井議員	蛭田議員	橋本議員							
補正予算案	令和元年度一般会計補正予算(第3号)／令和元年度競輪事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)／令和元年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)／令和元年度動物公園事業特別会計補正予算(第1号)／令和元年度一般会計補正予算(第4号)／令和元年度霊園事業特別会計補正予算(第1号)／令和元年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)／令和元年度地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)／令和元年度動物公園事業特別会計補正予算(第2号)／令和元年度下水道事業会計補正予算(第1号)／令和元年度水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例案	【条例の制定】 地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例／国民健康保険財政調整基金条例／子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条第2項の規定に基づく施設等利用費の支給の対象となる認可外保育施設の範囲の限定に関する条例／生産緑地地区の区域の規模に関する条例 【条例の一部改正】 災害弔慰金の支給等に関する条例／心身障害者扶養共済条例／印鑑条例／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例／保育所及び認定こども園使用料条例／職員の特殊勤務手当支給条例／職員の配偶者同行休業に関する条例等／市立小学校設置条例／建築関係手数料条例／都市公園条例／道路の構造に関する技術的基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	【条例の制定】 競輪事業施設整備基金条例 【条例の一部改正】 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例／日本スポーツ振興センター共済掛金徴収条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○
その他議案	住居表示の実施／町の区域及び名称の変更／工事請負契約(中央図書館・生涯学習センター空調熱源改修工事)／市道路線の認定及び廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任／人権擁護委員の推薦	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	再生資源物の屋外保管に関する条例の制定	原案否決	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	
	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書／太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書／台風15号に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決算(関連)議案	平成30年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度霊園事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度動物公園事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度病院事業会計決算／平成30年度下水道事業会計決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度一般会計歳入歳出決算／平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度競輪事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度学校給食事業特別会計歳入歳出決算／平成30年度公債管理特別会計歳入歳出決算／平成30年度水道事業会計決算	原案認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

可決した主な議案

各会派の賛否状況は上記をご覧ください。

補正予算：一般会計に50億1,400万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

- 台風15号の影響による各公共施設等災害復旧費 17億3,900万円
- 外壁やトイレを改修することで、学校施設の環境整備を実施 24億2,850万円
- 人員の増員などにより児童相談所の体制を強化 660万円
- 麻しんの予防接種に係る費用を助成 1,100万円
- 子どもの受動喫煙対策として、尿中ニコチン代謝物質検査を実施 1,000万円

旧氏(旧姓)の印鑑登録ができるようになりました

印鑑登録証明事務処理要領(総務省)が改正されたことに伴い、本市条例を改正し、登録を受けることができる印鑑について、旧氏(旧姓)を使用しているものを可能としたほか、印鑑登録証明書の記載事項に旧氏(旧姓)を追加しました。

(令和元年11月5日施行)

市立高等学校等の日本スポーツ振興センター共済掛金を引き上げます

独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の改正により、共済掛金の額が改定されたため、本市条例を改正し、保護者の皆さまから徴収する額を改定します。なお、義務教育諸学校の改定はありません。

(令和2年4月1日施行)

区分	共済掛金の額	保護者から徴収する掛金の額
市立高等学校	2,150円	1,830円
市立特別支援学校(高等部)	2,150円	1,075円

可決した意見書

議員提出議案として3件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会や関係行政機関に提出しました。

市議会ホームページの「会議日程・結果」の「可決された意見書・決議」に全文を掲載しています(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)。

- 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書
- 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書
- 台風15号に関する意見書





知ってる?
～市議会レポート～
report

～JFE東日本硬式
野球部の皆さまを
お迎えしました!!～



第90回都市対抗野球大会に出場し、逆転に次ぐ逆転の末、見事初優勝を飾ったJFE東日本硬式野球部の皆さまを8月1日にお迎えし、栄光をたたえました。

特別委員会 の活動を紹介します

特別委員会は、自治体が抱える「特に重要な問題」の調査・研究や、市長の取組状況のチェックなどを行うため、必要に応じてその都度、設置します。5月16日に設置された2つの特別委員会を紹介します。



市議会 HP でも紹介しています。▶

大都市制度・市制100周年調査特別委員会



設置目的

大都市の実態に対応した行財政制度の確立及び地方分権の推進に関する事項を調査します。
また、市制100周年*記念事業の実施に向けた市民の機運醸成を図る取り組みについて調査します。 ※令和3年1月に市制100周年を迎えます。

今期の調査項目

- ①大都市制度
 - ・令和2年度国の施策及び予算に関する提案及び重点要望の調査
 - ・大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望の調査
- ②市制100周年
 - ・令和2年1月から実施される記念事業に向けた取り組みの調査

超高齢社会調査特別委員会



設置目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、超高齢社会*に伴う諸問題について調査します。
※総人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)が21%以上になると超高齢社会と呼ばれます。本市も既に超高齢社会を迎えています。

今期の調査項目

- ①認知症に関する取り組みについて
 - ・認知症の早期発見、早期対応、予防の取り組みについて ほか
- ②高齢者の外出支援策について
 - ・高齢者の外出の機会を増やすための施策について
 - ・高齢者の外出時における環境整備について ほか

成果を市政に活かす

特別委員会で得られた成果は、「市長や国などに対して」意見や要望として伝えるなどにより、市政に反映させていきます。

議会運営活性化推進協議会 ～議会運営の課題に取り組む～

議会のICT化や一般質問のあり方など、課題となっている諸事項を調査・検討及び検証するため、議会運営活性化推進協議会が設置されました。10月2日に第1回の会議が開催され、協議・検討事項やスケジュールなどについて話し合われました。今後、協議・検討事項に関して随時話し合われる予定です。

協議・検討事項

- ① 議会のICT化に関すること。
- ② 一般質問のあり方に関すること。
- ③ 会期の早期決定に関すること。
- ④ 委員会運営の活性化に関すること。
- ⑤ その他、必要と認める事項。

設置期間

令和元年8月30日(金)から令和3年3月31日(水)まで



令和元年第3回定例会が9月6日から10月4日までの 29日間で開かれました。

主な会議日程

9/6 [金]	本会議(開会)
9/11 [水]	本会議(常任委員会付託)
9/12 [木]	常任委員会
9/17 [火]・18 [水]	本会議(代表質疑)
9/19 [木]	本会議(常任委員長報告・討論・採決)、決算審査特別委員会
9/25 [水]・26 [木]・30 [月]	決算審査特別委員会(分科会)
9/27 [金]～10/3 [木]	本会議(一般質問)
10/3 [木]	決算審査特別委員会
10/4 [金]	本会議(決算委員長報告・討論・採決)

※台風15号の災害対応を考慮し、9/11の議案質疑は全ての質疑が取り下げられました。また、決算審査特別委員会(分科会)の審査は、9/20 [金]から4日間の予定を9/25 [水]、26 [木]の2日間で行いました。

被災された皆さまに、心からお見舞い申し上げます

9月9日に千葉市を直撃した台風15号は、過去に例を見ない暴風等により、多数の家屋損壊や長期間の大規模停電など、市民生活に大きな損害を与えました。また、10月12日には台風19号が広い範囲で猛威を振るい、さらに、25日には記録的な大雨により、市内で道路冠水、床上・床下浸水が多数発生し、緑区では土砂崩れにより3名の方がお亡くなりになりました。

この度の災害により被災された皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げます。

本市議会では、被害の甚大さを鑑み、第3回定例会の会期中においては、議員各位の理解と協力のもと迅速な災害対応が図られるよう、議案質疑の中止や決算審査特別委員会分科会の日程の短縮のほか、一般質問の取下げ、質問項目の削減・時間短縮などの対応をとりました。

今後も、議会と行政が一丸となって市民の皆さまの生命と財産を守り、安全・安心な日々を過ごせますよう、全力で取り組んでまいります。

千葉市議会議長 岩井 雅夫

●令和元年第4回定例会は
11月28日(木)から12月17日(火)
まで開催する予定です。

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議事堂は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、議事堂1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6～10人(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

Facebookで市議会の 情報をお届けします

本会議・委員会の開催状況や、市議会の仕組みなどのさまざまな情報をお届けしています。皆様の「いいね!」をお待ちしています。



議員等による寄附の禁止について

公職選挙法では、議員による、選挙区内での町内会行事などへの寄附が禁止されています。また、選挙区内の人が議員に寄附を求めたり勧誘したりすることも禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

編集に あたって

今号では、平成30年度の決算審査の流れについてイラストを交えながらお伝えしました。また、企画記事では新たに設置された特別委員会の内容を掲載しています。特別委員会は他の委員会と同様傍聴することができますので、興味のある方はぜひ議会に足を運んでみてください。

千葉市議会広報委員会

委員長：宇留間 又衛門 副委員長：川合 隆史
委員：阿部 智/麻生 紀雄/桜井 秀夫/盛田 眞弓/岩崎 明子

問い合わせ 議会事務局調査課 ☎043(245)5472